

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 修

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	32,397	35,522	10,762	11,240	44,104
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,800	594	346	89	2,199
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,177	186	145	74	550
純資産額 (百万円)			20,241	19,352	19,739
総資産額 (百万円)			45,335	44,531	46,900
1株当たり純資産額 (円)			196.31	187.66	191.43
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	11.44	1.81	1.41	0.72	5.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.6	43.4	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,120	858			2,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	275			960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	946	1,151			2,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,934	5,075	5,644
従業員数 (名)			587	591	584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第85期第3四半期連結累計期間、第86期第3四半期連結累計期間、第85期第3四半期連結会計期間および第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループが営む事業の内容について「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントにより開示を行っております。

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメント区分は次のとおりであります。

- | | |
|------|--|
| 食品事業 | <p>食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> <p>関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。</p> <p>関連会社の日本マレット(株)は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。</p> |
| 油化事業 | <p>工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C(株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼(株)が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。</p> <p>化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> |
| その他 | <p>非連結子会社の(株)共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。</p> |

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	591
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	521
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	5,649	
油化事業	1,782	
合計	7,432	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ) 製造委託品

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	1,316	
油化事業	986	
合計	2,303	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	8,106	
油化事業	3,095	
報告セグメント計	11,202	
その他	38	
合計	11,240	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	1,190	11.1	1,321	11.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産に持ち直しの兆しがみられたものの東日本大震災の影響および急激な円高などにより回復の速度は緩やかであり、海外景気の下振れリスク等も懸念され不透明な状況で推移いたしました。

当加工油脂業界におきましても、消費の低迷と消費者の低価格志向に加え、油脂原料価格が不安定な海外経済情勢を受けて乱高下するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格改定に取り組む一方で、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが引き続き油脂原料価格高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高112億4千万円（前年同期比4.4%増）、営業損失4千7百万円（前年同期は営業利益4億2千6百万円）、経常損失8千9百万円（前年同期は経常利益3億4千6百万円）、四半期純損失7千4百万円（前年同期は四半期純利益1億4千5百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品の販売は、震災後の消費者の節約志向の影響から消費の減退により厳しい環境で推移いたしましたが、重点拡販商品の販売に注力した結果、売上は伸長いたしました。

しかしながら、利益面では、油脂原料価格が前期に比べ大幅に高い水準で推移していることから価格改定を実施し、収益の確保に努めましたが厳しい状況となりました。

その結果、売上高は81億6百万円、営業損失は1億1千7百万円となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界および家電関連業界の景気回復とともに堅調に推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、化粧品原料基剤の販売が順調に推移し、また、環境改善関連製品につきましては、飛灰用重金属処理剤の需要が震災の瓦礫処理等により増加し、廃水処理薬剤につきましても回復傾向で推移いたしましたが、利益面では、油脂原料価格および石化原料価格の高騰の影響を大きく受けました。

その結果、売上高は30億9千5百万円、営業利益は4千8百万円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、23億6千9百万円減の445億3千1百万円となりました。主な減少は、現金及び預金5億6千8百万円、受取手形及び売掛金11億4千5百万円、有価証券5億円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ、19億8千2百万円減の251億7千9百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金4億3千5百万円、未払法人税等7億9千2百万円、長期借入金6億4千3百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円減の193億5千2百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金2億6千6百万円であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から43.4%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ資金は7億6千3百万円減少し、50億7千5百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によって使用された資金は、2億9千1百万円（前年同期は6億8千7百万円の資金の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少10億3千4百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少9億2千6百万円、法人税等の支払額4億9百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、1億9千万円の資金の減少（前年同期は2億1千9百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億9千万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、2億8千1百万円の資金の減少（前年同期は2億8千1百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済2億7千9百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は消費の弱さを背景にした一層の競争激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の上昇が懸念され厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、必要に応じた価格改定を実施するとともに、食品事業においては、消費者の健康志向に対応するため一層の低トランス酸化に注力しております。また、新たな成長戦略のための足固めとして、事業領域の拡大・強化と研究開発力の強化、財務体質の改善など抜本的な経営改革を推進するとともに、業務改善活動を引き続き行うことにより営業力と収益力を一層強化してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識し、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供し、新しい価値を生み出すことを「理念」と「ビジョン」を通して実行し、強固な経営を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、着手及び完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸工場 (神戸市長 田区)	油化事業	油脂製品 製造設備	80		自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2 当初の計画に比べ、油脂製品製造設備は「着手予定年月」・「完成予定年月」をそれぞれ平成23年10月（当初予定平成23年5月）・平成23年12月（当初予定平成23年7月）に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,726,000	102,726	
単元未満株式	普通株式 201,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	35,000		35,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		141,000		141,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154	156	137	121	119	114	116	113	114
最低(円)	129	131	69	107	110	104	110	92	102

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	5,644
受取手形及び売掛金	11,527	12,672
有価証券	-	500
商品及び製品	2,181	2,035
仕掛品	637	523
原材料及び貯蔵品	1,662	1,734
その他	513	255
貸倒引当金	10	17
流動資産合計	21,587	23,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,764	1 5,013
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,046	1 3,389
土地	4,548	4,548
その他（純額）	1 666	1 392
有形固定資産合計	13,026	13,343
無形固定資産		
その他	273	315
無形固定資産合計	273	315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	6,874
その他	3,205	3,053
貸倒引当金	32	36
投資その他の資産合計	9,644	9,891
固定資産合計	22,944	23,550
資産合計	44,531	46,900

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,806	9,241
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	863	1,056
未払法人税等	16	808
引当金	71	9
その他	1,824	1,906
流動負債合計	14,557	15,997
固定負債		
長期借入金	5,539	6,183
退職給付引当金	2,819	2,831
役員退職慰労引当金	551	520
訴訟損失引当金	1,457	1,412
その他	252	215
固定負債合計	10,621	11,163
負債合計	25,179	27,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,670	4,793
自己株式	22	22
株主資本合計	19,155	19,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	437
評価・換算差額等合計	171	437
少数株主持分	26	24
純資産合計	19,352	19,739
負債純資産合計	44,531	46,900

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,397	35,522
売上原価	26,022	30,295
売上総利益	6,375	5,226
販売費及び一般管理費	¹ 4,578	¹ 4,603
営業利益	1,796	623
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	76	90
持分法による投資利益	130	21
その他	86	64
営業外収益合計	300	182
営業外費用		
支払利息	214	183
その他	82	27
営業外費用合計	296	211
経常利益	1,800	594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6
投資有価証券売却益	34	2
関係会社株式売却益	41	-
その他	6	1
特別利益合計	82	10
特別損失		
有形固定資産除却損	35	13
投資有価証券評価損	10	-
災害による損失	-	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
訴訟損失引当金繰入額	-	44
その他	0	3
特別損失合計	46	253
税金等調整前四半期純利益	1,837	351
法人税、住民税及び事業税	679	63
法人税等調整額	22	99
法人税等合計	656	162
少数株主損益調整前四半期純利益	-	188
少数株主利益	3	1
四半期純利益	1,177	186

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,762	11,240
売上原価	8,796	9,753
売上総利益	1,966	1,486
販売費及び一般管理費	1,539	1,534
営業利益又は営業損失()	426	47
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	10	0
その他	20	16
営業外収益合計	38	22
営業外費用		
支払利息	66	55
為替差損	42	-
その他	8	7
営業外費用合計	117	63
経常利益又は経常損失()	346	89
特別利益		
関係会社株式売却益	41	-
償却債権取立益	-	0
その他	2	0
特別利益合計	44	0
特別損失		
有形固定資産除却損	25	2
投資有価証券評価損	10	-
災害による損失	-	5
訴訟損失引当金繰入額	-	14
特別損失合計	36	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	355	111
法人税、住民税及び事業税	238	52
法人税等調整額	27	16
法人税等合計	210	35
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	75
少数株主損失()	0	1
四半期純利益又は四半期純損失()	145	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837	351
減価償却費	1,210	1,073
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	12
災害損失	-	140
受取利息及び受取配当金	84	96
支払利息	214	183
持分法による投資損益（は益）	130	21
投資有価証券売却損益（は益）	34	2
売上債権の増減額（は増加）	1,971	1,145
たな卸資産の増減額（は増加）	408	187
仕入債務の増減額（は減少）	1,381	435
その他	1	5
小計	3,191	2,144
利息及び配当金の受取額	123	108
利息の支払額	216	183
災害損失の支払額	-	25
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	21	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,299	-
有価証券の償還による収入	1,299	500
投資有価証券の取得による支出	150	-
投資有価証券の売却による収入	61	-
関係会社株式の売却による収入	825	-
有形固定資産の取得による支出	275	762
その他	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	832	836
自己株式の純増減額（は増加）	0	-
配当金の支払額	309	309
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	1,151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,610	568
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,934	5,075

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は51百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 3百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は4百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「償却債権取立益」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,480百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,653百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管費 1,708百万円	運送費及び保管費 1,792百万円
給料手当及び賞与 1,240	給料手当及び賞与 1,260
福利厚生費 240	福利厚生費 238
減価償却費 169	減価償却費 105
退職給付費用 122	退職給付費用 123
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 0
役員退職慰労引当金繰入額 35	役員退職慰労引当金繰入額 36

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管費 576百万円	運送費及び保管費 585百万円
給料手当及び賞与 416	給料手当及び賞与 430
福利厚生費 88	福利厚生費 79
減価償却費 56	減価償却費 22
退職給付費用 28	退職給付費用 42
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 0
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,934百万円	現金及び預金勘定 5,075百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 7,934	現金及び現金同等物 5,075

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,077

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,961	1,738	62	10,762		10,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73		34	108	(108)	
計	9,035	1,738	97	10,871	(108)	10,762
営業利益	234	145	46	426	()	426

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,569	4,649	178	32,397		32,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174		104	279	(279)	
計	27,743	4,649	283	32,676	(279)	32,397
営業利益	1,315	353	128	1,796	()	1,796

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。(本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。(海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しておりません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,467	9,924	35,391	130	35,522		35,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	56		56	104	161	161	
計	25,523	9,924	35,448	235	35,684	161	35,522
セグメント利益	313	253	567	55	623		623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,106	3,095	11,202	38	11,240		11,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48		48	34	83	83	
計	8,155	3,095	11,251	73	11,324	83	11,240
セグメント利益又は損失()	117	48	69	21	47		47

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
187.66円	191.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,352	19,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	24
(うち少数株主持分)	(26)	(24)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	19,326	19,715
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	102,987	102,987

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	1,177	186
普通株式に係る 四半期純利益(百万円)	1,177	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,988	102,987

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 0.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	145	74
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	145	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,988	102,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（訴訟）

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求（2,729百万円及び遅延損害金）がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社といたしましては、東ソー株式会社の当社に対する請求を認容した上記一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴いたしておりますが、同社からも同判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、その後、平成23年4月14日に、同社より、損害賠償対象期間を一審における損害算定後の期間（平成21年10月1日から平成23年3月31日まで）を含めた請求拡張後の損害賠償金額（3,260百万円及び遅延損害金）の請求がなされました。

当社は控訴審におきましても、当社製品は当社所有特許の実施品であり、一審原告である東ソー株式会社の所有の特許権を侵害するものではなく、かつ原告特許には無効理由があるとして引き続き当社の正当性を強く主張し、一審判決の取消しと東ソー株式会社の請求棄却を求めています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。